

受付番号	2	受付月日	令和6年11月14日 午前11時 4分
------	---	------	------------------------

東郷町議会議員 加藤 宏明 殿

東郷町議会議員

会派名 無 会 派

議席番号

5 番 氏 名

中野まさひろ

一 般 質 問 通 告 書

東郷町議会会議規則第59条第2項の規定により、次の事項について質問（一問一答方式・一括質問方式）したいので通告します。

記

No. 3 - 1

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
1 少子化対策・子育て支援策について	「人口戦略会議」は、2020年から30年間の移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体は、「自立持続可能性自治体」として位置付けた。減少率が20%未満であれば、100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられるからである。 自然減が19.9%であった我が東郷町は、全国で65自治体しかない「自立持続可能性自治体」として位置付けられた。 しかし、平成30年からの5年間の本町の合計特殊出生率は、「1.53」で、日進・みよし・長久手各市よりも低い状況である。若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう想定出生率として、各計画が目標値とする「1.80」からは、かけ離れている。 また、近年の少子化は深刻で、2024年の0歳児の人口は2017年と比べて、3分の2に激減している。 (1) 本町の少子化の現状（各歳人口の変化、出生数の推移）を問う。 (2) 少子化の現状をどう評価しているか。 (3) 出産時一時金の支給、おむつ定期便、給食費無償化、等々全国では様々な少子化対策・子育て支援策を実施しているが、子育て世帯のニーズ調査を行う考えはないか。 (4) 愛知県が第2子以降の保育料無償化を打ち出したが、その場合の第2子以降の無償化のためには、町はどれだけの経費が必要か。 (5) 町が第1子以降の保育料無償化を独自に行った場合、町はどれだけの経費が必要か。 (6) 「産婦健康診査」の2回への回数増は検討しているか。	町長 教育長 担当部長

（注）要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
2 部活動の地域移行について	(7) 「産婦健康診査」の2回への回数増に必要な経費を問う。 (8) 「宿泊型産後ケア事業」「通所型産後ケア事業」「給食費無償化」の実施検討の有無及び所要経費を問う。 (9) 他には少子化対策・子育て支援策を検討しているか。 (10) 企業が行う子育て支援への助成、若い女性の雇用増のための支援策等の考えを問う。(こども家庭庁「仕事・子育て両立支援事業費補助金」への上乗せ支援等) (11) 子育て環境の改善のための「子ども食堂」への支援の現状を問う。 (12) 「子ども食堂」開催時の会場使用料等への支援の拡充の考えを問う。 部活動は、青少年期の人間形成において非常に重要な役割を果たしてきた。しかし、少子化により部活動を通じてのスポーツや文化活動への参加機会と選択肢が狭まる傾向にある。 教員の働き方改革のために、休日の部活動から単純に教員を開放するだけではなく、部活動の地域移行によって児童生徒のスポーツや文化活動への参加機会と選択肢が広がるよう進めていく必要がある (1) 部活動地域移行検討の経過及び現状を問う。 (2) 小学校の部活動の今後の方向性を問う。 (3) 令和6年6月の「東郷町中学校部活動地域移行検討委員会」において確認された本町が目指す地域移行の3つの方向性（①町教育委員会が主体となり、運営及び指導者派遣については民間企業へ委託する、②休日の部活動を地域移行する、③移行の開始時期は令和7年9月を目途とする）に変更はないか。 (4) 令和5年11月に実施された「部活動地域移行に係るアンケート」では、バドミントン、水泳、ダンス、eスポーツ等、現在は中学校の部活動では行われていない種目についての要望も多いが、対応は可能か。 (5) 種目によっては、民間企業への委託の他に、地域のスポーツクラブや文化団体での活動も考えているか。 (6) 保護者負担についての基本的考え方を問う。	町長 教育長 担当部長

(注) 要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 者
3 小学校のプール またはプール用地 の利活用について	現在、5か所の小学校のプールが使用されずにいるが、プールまたはプール用地の利活用を積極的に検討すべきである。 全国での活用事例は、「ふれあい釣り堀」「大型防災備蓄倉庫」「スケートボード場（大府市）」の例がある。 また、児童館・放課後児童クラブ・放課後子ども教室用地としての利用も学校との親和性を考慮すると、有効な活用方法である。 さらに、学校によっては土地の売却や貸付による財源確保も検討の余地はある。 (1) プールまたはプール用地の利活用を検討しているか。	町長 教育長 担当部長
4 火葬需要への対応について	本町住民の火葬は名古屋市立八事斎場を使用する件数が最も多いが、八事斎場が、令和7年4月1日から再整備工事に入り令和9年度末まで使用できなくなる。 周辺市の火葬場の使用が急増し、特に冬場においては、かなりの火葬待ちが発生すると思われる。 (1) 過去3年の町民の皆さまの周辺火葬場別火葬実績を問う。 (2) 名古屋市立八事斎場の再整備中の同第二斎場の対応は公表されているが、他の周辺市の斎場の対応は把握しているか。 (3) 周辺の各火葬場や名古屋市立第二斎場の使用が多くなると思われるが、冬季の火葬需要が多いことを考えると、相当な火葬待ちの発生が予想される。町民の皆さんに対する周知は考えているか。	町長 担当部長
5 「子連れ投票」 の勧奨について	投票所に連れて行くことができる子どもの年齢は2016年の法改正で「幼児」から「18歳未満」に拡大された。幼児期に親とともに投票所に行ったことがある有権者は投票率が高いという調査結果もあり、多くの地方自治体で「子連れ投票」の呼びかけがなされている。 (1) 本町における選挙の投票率の年齢別の推移は把握しているか。 (2) 本町が取り組んでいる投票率向上策及びその効果を問う。 (3) 「子連れ投票」を勧奨する考えはないか。	町長 担当部長

(注) 要旨は、具体的に記載すること。